

関連情報

ESG投資家・評価機関向け索引 [▶](#)

ESGデータ集 [▶](#)

環境
社会
ガバナンス

SASB対照表 [▶](#)

GRI内容索引 [▶](#)

サステナブル・ファイナンス [▶](#)

LRQA独立保証証明書 [▶](#)

外部評価・イニシアチブ・加盟団体 [▶](#)

方針一覧 [▶](#)

ESG投資家・評価機関向け索引

項目		開示箇所へのリンク			
		方針	ガバナンス	指標と目標	
環境	環境方針・マネジメント	✓	✓	✓	
	気候変動	✓	✓	✓	
	TCFD	✓	✓	✓	
	水利用	✓	✓	✓	
	汚染と資源	資源循環	✓	✓	資源循環
		環境汚染	✓		環境汚染
	生物多様性	✓	✓	✓	
グリーンビルディング	✓	✓	環境マネジメント		
			気候変動		
社会	製品安全と品質	設計～管理	✓	設計～管理	
		長寿命・高耐久化		長寿命・高耐久化	
		災害対応		災害対応	
	労働慣行	✓	✓	✓	
	人権	✓	✓	✓	
	ダイバーシティ&インクルージョン	✓	✓	✓	
	人材育成・定着	✓	✓	✓	
	健康と安全	✓	✓	✓	
	サプライチェーンマネジメント	✓	✓	✓	
	社会貢献	✓	—	✓	
	社会的統合	コミュニティ	✓	✓	✓
		ダイバーシティ&インクルージョン	✓	✓	✓
カスタマーリレーション	✓	✓	✓		
ガバナンス	コーポレート・ガバナンス	基本方針	✓	—	
		役員報酬	✓		内部統制
	コンプライアンス	✓	✓	✓	
		倫理規定	✓		体制
	リスクマネジメント	✓	✓	✓	
		情報セキュリティ			✓
税金の透明性	✓	✓	✓		

ESGデータ集

ESGデータ集

環境



社会



ガバナンス



環境

※ 注釈がない場合、報告対象範囲は当社グループになります。

環境データ

社会データ

ガバナンスデータ

環境マネジメント

分類	項目	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
グリーンビルディング 環境認証	毎年の新規に開発する固定資産・収益不動産(賃貸住宅除く)における環境認証(DBJ Green Building ^{※1} 、LEED ^{※2} 、CASBEE ^{※3} 、BELS ^{※4} など)取得率	%	100	100	100	100 (申請中含む)
	新築した業務系収益不動産における環境認証取得数(申請中含む)	件	15	15	13	19
グリーン認証割合	野村不動産マスターファンド投資法人(NMF)保有物件のグリーン認証(3★相当以上)取得割合 ^{※5}	%	56.3	56.0	58.5	56.4
環境マネジメントシステム	ISO14001認証取得率 ^{※6}	%	18.6	19.6	22.1	22.7
エネルギー性能に関する環境認証	エネルギー性能に関する認証取得数	件	17	16	14	19
環境コンプライアンス	環境コンプライアンス (環境に関する重大な法令違反など (汚染・水利用含む)・外部からの告発)	件	0	0	0	0

※1 環境・社会への貢献がなされた不動産の普及を目的として、日本政策投資銀行が運営する認証制度です。

※2 米国グリーンビルディング協会(USGBC)が開発・運用している、環境に配慮した建物に与えられる認証システムです。

※3 建築物の環境性能を総合的に評価するシステムです。一般財団法人建築環境・省エネルギー機構(IBEK)などによる認証制度と自治体独自の評価制度があります。

※4 国土交通省が制定した建築物省エネルギー性能表示制度です。建築物において、省エネ性能を第三者評価機関が評価し認定します。

※5 グリーン認証(3★相当以上)とは、DBJ Green Building認証3★以上又はBELS認証3★以上又はCASBEE不動産B+以上をいいます。また、底地物件を除く保有物件をベースとし、延床面積をベースとします。なお、グリーン認証割合は、翌年度8月31日時点の数値を記載しています。

※6 当社グループの各年度末時点の賃貸可能床面積を分母とし、横浜ビジネスパークの対象事業所の床面積を分子としています。

認証取得日：2004年3月5日(JQA-EM3815)

認証機関：一般財団法人日本品質保証機構

登録活動範囲：建物総合管理サービス(設備管理・清掃・警備)の企画及び提供

集計対象範囲(NMF保有物件のグリーン認証(3★相当以上)取得割合)^{※1}

対象	物件数(棟)	延床面積(m ²)
グリーン認証(3★相当以上)	71	1,356,915
全体	78	1,375,414

※1 2024年8月31日時点の数値を記載しています。

脱炭素

分類	項目	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	
温室効果ガス 排出量	Scope1排出量	千t-CO ₂	20	21	23	24	
	Scope2排出量		112	107	74	50	
	Scope1+2排出量		132	129	98	75	
	Scope1+2原単位 (CO ₂ 排出量/Scope1,2用途別延床面積)	kg-CO ₂ / m ²	63.6	61.9	47.9	40.8	
分類	項目	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	
温室効果ガス 排出量	Scope3排出量	千t-CO ₂	1,456	2,167	2,075	2,334	
	1.購入した製品・サービス		453	702	698	773	
	2.資本財		97	159	111	164	
	3.Scope1,2に含まれない燃料及びエネルギー関連活動		24	24	24	25	
	4.輸送、配送(上流)		3	4	6	6	
	5.事業から出る廃棄物		5	7	11	14	
	6.出張		0 ^{*1}	0 ^{*1}	1	1	
	7.雇用者の通勤		2	1	1	1	
	8.リース資産(上流) ^{*2}		—	—	—	—	
	9.輸送、配送(下流)		—	—	—	—	
	10.販売した製品の加工		—	—	—	—	
	11.販売した製品の使用		834	1,214	1,170	1,287	
	12.販売した製品の廃棄		19	38	38	50	
	13.リース資産(下流)		14	13	12	9	
	14.フランチャイズ		—	—	—	—	
15.投資	—	—	—	—			
エネルギー 消費量	全体	MWh	381,817	379,428	382,231	380,366	
	資産別 エネルギー 消費量		オフィス	—	189,086	165,019	150,177
			フィットネス	—	74,705	73,926	69,338
			商業施設	—	74,607	99,849	117,751
			ホテル	—	9,904	17,257	17,336
			物流施設	—	2,360	2,420	2,480
			駐車場	—	198	194	191
			研修センター	—	52	61	66
	熱供給		—	28,516	23,503	23,022	
	種類別 エネルギー 使用量		購入電力	228,825	220,740	219,214	210,968
			都市ガス	108,034	116,840	122,258	127,099
			LPG	183	436	232	93
			A重油	1,401	1,303	718	510
			ガソリン	0	0	1	1
			軽油	0	4	34	18
			灯油	3,544	2,779	2,045	2,333
			熱	—	—	—	—
蒸気		18,555	18,119	17,821	17,276		
冷水		21,275	19,208	19,908	22,068		

分類	項目	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
エネルギー消費量	再生可能エネルギー（自家発電）	MWh	1,818	7,882	68,824	130,705
	オフィス		1,000	6,230	50,533	84,750
	フィットネス		—	—	1,348	1,284
	商業施設		406	975	11,577	39,118
	ホテル		413	677	5,223	5,363
	物流施設		—	—	143	190
	駐車場		—	—	—	—
	研修センター		—	—	—	—
	熱供給		—	—	—	—
	エネルギー消費量原単位 （エネルギー消費量/集計対象範囲の延床面積）	MWh/ m ²	0.184	0.182	0.186	0
太陽光発電	物流施設「ランドポート」太陽光発電設置率	%	90.0	76.0	67.8	59.3
	物流施設「ランドポート」における太陽光発電電量	MWh	21,926	22,801	22,356	23,837

※1 未満

※2 カテゴリー 8については、Scope1, 2に含めて算定しています。その他、数値の記載の無いカテゴリーについては、排出源が存在しません。

※3 基準年としている2019年度の排出量は、3,518千t-CO₂。

集計対象範囲(温室効果ガス排出量(Scope1,Scope2)・エネルギー消費量)

分類	部門	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
対象施設数	全体	棟	191	181	181	147
	オフィス		110	101	97	84
	フィットネス		48	48	49	32
	商業施設		13	16	20	16
	ホテル		13	10	10	10
	物流施設		1	1	1	1
	駐車場		4	1	2	2
	研修センター		1	1	1	1
	熱供給		1	1	1	1
延床面積	全体	m ²	2,079,952	2,058,781	2,051,858	1,852,109
	オフィス		1,447,598	1,456,228	1,329,031	1,197,186
	フィットネス		130,130	130,130	128,909	121,888
	商業施設		362,504	361,993	478,423	417,540
	ホテル		68,620	41,109	47,254	47,254
	物流施設		49,547	49,547	49,547	49,547
	駐車場		17,141	15,422	14,282	14,282
	研修センター		654	654	654	654
	熱供給		3,758	3,758	3,758	3,758

生物多様性

分類	項目	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
生物多様性認証の取得	生物多様性に関する認証取得 (ABINC/JHEP/SEGESなど)取得数	件	2	3	1	1

サーキュラーデザイン

分類	項目	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
建物長寿命化の取り組み	「re:Premium (リ・プレミアム)」 工事完了件数	件	9	13	20	31
	「アトラクティブ 30」採用物件数	件 (戸)	23 (2,390)	28 (2,936)	26 (3,503)	17 (2,231)

分類	項目	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
廃棄物	廃棄物排出量 (一般廃棄物・産業廃棄物合計)	千t	5.11	7.21	11.18	10.86
	廃棄物排出量原単位(一般廃棄物・産業 廃棄物合計/集計対象物件の延床面積)	kg/ m ²	3.05	3.50	5.45	5.82

集計対象範囲(廃棄物排出量)

分類	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
対象物件数	施設	106	91	111	87
延床面積合計	m ²	1,677,683	2,077,219	1,934,512	1,865,457

水資源

分類	項目	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
水使用	取水量(合計)	千m ³	1,698	1,920	2,040	2,050
	上水		1,395	1,555	1,650	1,639
	井水		141	163	190	206
	中水		161	202	199	203
	取水量原単位 (取水量/集計対象物件の延床面積)	m ³ /m ²	0.81	0.93	0.99	1
	排水量(下水)	千m ³	1,398	1,600	1,701	1,589
	水消費量		299	320	339	461

集計対象範囲(取水量・排水量・水消費量)

分類	単位	2020年度 ^{※1}	2021年度	2022年度	2023年度
対象物件数	施設	191	181	156	159
延べ床面積合計	m ²	2,079,952	2,058,781	2,266,904	2,114,075

※1 精度向上のため、過年度データを遡及して修正しました。

社会

※ 注釈がない場合、報告対象範囲は当社グループになります。

環境データ

社会データ

ガバナンスデータ

従業員情報

分類	項目	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
従業員数 ^{※1,2}	全体	人	7,401	7,692	7,996	7,963
	男性		5,043	5,195	5,354	5,298
	女性		2,356	2,497	2,642	2,665
	女性従業員比率 ^{※3}	%	31.8	32.5	33.0	33.5
	地域別	人	7,401	7,692	7,996	8,114
	日本		—	7,413	7,705	7,829
	その他アジア		—	246	262	110
	欧米		—	33	29	24
	正規社員	人	7,175	7,423	7,670	7,670
	男性		4,877	5,023	5,139	5,101
	女性		2,298	2,400	2,531	2,569
	正規社員比率	%	97.0	96.5	95.9	96.3
	非正規社員 ^{※4}	人	226	269	326	293
	男性		168	172	215	197
	女性		58	97	111	96
非正規社員比率	%	3.1	3.5	4.1	3.7	
採用	新卒社員数 ^{※1}	人	274	264	292	338
	男性		159	159	177	181
	女性		115	105	115	157
	新卒女性採用比率 ^{※3,※5}	%	42.0	39.8	39.3	46.4
離職率	全体 ^{※6}	%	5.81	5.60	5.60	4.98
	男性		6.01	5.42	5.42	4.82
	女性		5.63	5.98	5.98	5.30
	自己都合離職率		4.45	4.70	4.70	4.33

※1 従業員数は各年度3月末日時点の数値となります。新卒社員数は、各年度翌4月1日時点の数値となります。

※2 従業員数は、当社グループからグループ外への出向者を含み、グループ外から当社グループへの出向者を除きます。

※3 海外法人を含んでいます。また、2024年3月31日時点(一部期間)の数字を示しています。また、2023年度より計算方式を変更しております。

※4 非正規社員には、定年退職後再雇用者を含んでいます。(参考：2023年度1,146名)

※5 各年度中に採用した人数を示しています。(入社は翌年度4月付け)

※6 離職率には、定年退職者数を含みます。

分類	項目	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
多様な人材の活躍促進	女性マネジメント職層比率 ^{※1・9}	%	10.9	11.0	13.9	14.7
	外国籍雇用者数 ^{※2}	人	140	151	158	230
	障がい者雇用率 ^{※3}	%	2.05	2.33	2.31	2.26
多様な働き方の促進	育児休業取得率 ^{※4・9}	%	—	—	64.5	101.2
	男性育児休業取得率 ^{※9}		—	—	38.6	102.9
	育児休業取得者数 ^{※5・9}	人	289	320	193	341
	男性		28	35	71	212
	女性		261	285	122	129
	育児休業復職率 ^{※5・9}	%	96.2	92.9	98.8	96.9
	男性育児休業復職率		100	100	100	100
	介護休業取得者数 ^{※5・9}	人	6	5	8	7
キャリア採用比率 ^{※6・9}	野村不動産	%	29.3	49.1	60.9	45.2
	野村不動産ソリューションズ	%	21.1	27.5	28.9	49.4
	野村不動産パートナーズ	%	35.6	38.1	44.4	59.3
	野村不動産ライフ&スポーツ	%	43.9	45.7	37.5	50.2
男女間賃金格差 ^{※5,※7}	全ての従業員	%	—	—	61.4	61.6
	うち正規雇用社員	%	—	—	58.5	58.8
	うちパート・有期雇用社員	%	—	—	89.7	89.5
従業員エンゲージメント ^{※8}	1on1ミーティングの実施率	%	—	84	83	82

※1 マネジメント職層比率：女性管理職数+女性管理職候補数/全管理職数+全管理職候補数

※2 海外に拠点を置く現地法人等への勤務者も含まれますが、外国人技能実習生は除いています。なお、連結子会社を対象としており、一部集計方法を変更しております。

※3 障がい者雇用率は、翌年度の6月1日時点のものです。対象は、障がい者雇用率制度の対象となるグループ企業です。

※4 2022年度より、厚生労働省指針（育児休業取得状況の公表の義務化）にあわせて有価証券報告書の開示計算に則った開示に変更しております。また、国内連結子会社のみを対象としております。

※5 国内法人のみを対象としています。

※6 労働施策総合推進法に基づく正規雇用労働者数に占める正規雇用の中途採用者数の割合を公表しています。

※7 男性の賃金に対する女性の賃金の割合です。なお、当社グループでは、男女間で同一の賃金制度を適用しており、同等級内において共通の処遇を行っています。また、人事評価に関しても男女共通の基準で実施しており、人事制度上の男女間の差異は設けていません。

※8 2023年3月期までは、野村不動産グループ（国内のみ）で実施したアンケート調査結果を掲載しており、2024年3月期は野村不動産グループ（国内のみ）の意識調査の結果を記載しています。

※9 国内連結子会社のみを対象としています。

人権

分類	項目	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	
人権関連研修 (グループ合同)	新入社員	参加率	%	— ^{※1}	100	100	100
		参加者数	人	— ^{※1}	280	263	304
	新任マネジメント(基幹)職	参加率	%	100	100	100	100
		参加者数	人	135	149	168	217
	キャリア入社	参加率	%	100	100	100	100
		参加者数	人	170	195	262	269

※1 新型コロナウイルス感染症対策のため中止しました。

ウェルネス経営の推進

分類	項目	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
過重労働の防止	従業員1人当たりの法定時間外労働	時間/月	9.99	13.81	11.03	8.67
有給休暇の取得促進	有給取得率 ^{※1}	%	56.13 (63.80)	62.34 (75.61)	69.36 (75.61)	69.86
健康診断体制のさらなる拡充	人間ドック・健康診断の受診率 ^{※1}	%	(100)	(100)	(100)	(100)
労働安全リスクへの対策	従業員の労働災害 死亡事故件数	件	0	0	0	0
	請負業者における労働災害 死亡事故件数	件	2	0	1	2
	LTIFR ^{※2}	—	3.43	0.56	1.00	3.14
	LTIR ^{※3}	—	1.34	0.32	1.00	0.93
	欠勤率	%	0.41	0.45	0.36	0.43
ウェルネス・D&I意識調査	職場へのエンゲージメント(5点満点) ^{※4}	点	3.96	3.97	3.87	3.91
	(グループ) 意識調査回答率 ^{※5}	%	97.8	93.0	92.4	94.4
平均勤続年数 ^{※6}	全体	年	10.42 (11.88)	10.56 (11.49)	10.87 (11.75)	10.98 (11.68)
	男性		11.53 (13.90)	11.71 (13.40)	12.11 (13.81)	12.12 (13.04)
	女性		7.90 (8.56)	8.17 (8.35)	8.24 (8.43)	8.72 (9.43)
ストレスチェックの実施	ストレスチェック回答率 ^{※7}	%	88.8 ^{※8}	88.8 ^{※8}	94.5	97.1

※1 カッコ内は野村不動産単体実績(請負業者を含まない)

※2 (休業を伴う労災件数/総労働時間)×1,000,000

※3 (死亡および休業災害人数/総労働時間数)×1,000,000(請負業者を含まない)

※4 2021年度までは、野村不動産単体で実施した満足度調査の「職場への満足度」の数値を掲載しており、2022年度より野村不動産グループ(国内のみ)の意識調査の「職場へのエンゲージメント」の数値となります。

※5 2021年度までは、野村不動産単体での満足度調査の回答率となり、2022年度より野村不動産グループ(国内のみ)の意識調査の回答率となります。(対象が約2,000名から約7,000名に拡大)

※6 カッコ内は野村不動産単体実績。なお、2023年度より計算方法を変更しております。

※7 野村不動産単体実績

※8 精度向上のため、過年度データを遡及して修正しました。

人材マネジメント

分類	項目	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
研修受講実績 ^{※1}	総研修時間 ^{※2}	時間	20,063	23,855	30,334	80,260
	従業員1人当たりの研修時間 ^{※2}		9.87	4.21	3.87	10.08
	総研修費用	万円	14,318	27,155	41,269	70,297
	従業員1人当たりの研修費用	円	70,462	47,936	52,706	88,279
	人材の投資収益率 ^{※3}	%	10.42	9.17	9.78	14.52

※1 2021年度より、野村不動産単体からグループ全体の数字に変更しています。

※2 研修時間は、受講必須研修のみを対象としており、選択・選抜型は含みません。また、eラーニングも含んでいません。また、2024年3月期より研修時間の集計方法を一部変更しています。

※3 人材の投資収益率=(売上高(-販売費及び一般管理費-人件費))/人件費

項目	対象	受講時間 (時間)	出席会社数 (社)	受講人数 (名)
グループ合同研修	新入社員導入	38	7	304
	新入社員フォロー	7	7	304
	入社2年目	14	6	230
	入社3年目	14	6	205
	新任マネジメント(基幹)職 ^{※1}	22	8	206
	新任シニアマネジメント職	29	3	51
	新任部長研修	9	4	25
	新任ゼネラルマネジメント(経営)職	37	4	17
野村不動産単体研修	新入社員導入	96	—	69
	新入社員フォロー	7	—	69
	入社4年目	7	—	70
	入社4年目 (キャリアデザイン)	7	—	63
	入社4年目&直属ポスト課長 (キャリアマネジメント)	6	—	18
	D3級 ^{※2}	11	—	44
	V1職 ^{※3}	14	—	85
	V1職2年目 (キャリアデザイン)	11	—	59
	V1職2年目&直属ポスト課長 (キャリアマネジメント)	6	—	20
	V1職3年目 (次世代リーダー育成プログラム)	31	—	33
	V2職2年目 (次世代リーダー育成プログラム)	31	—	45
	育成研修(新任課長)	7	—	39
	育成研修(新任部長)	7	—	14
	キャリア研修(40歳)	7	—	54
	キャリア研修(50歳)	7	—	18
	キャリア研修(57歳)	7	—	54
	INSIDES研修	1	—	79
	財務研修 (入社4～6年目)	7	—	151

※1 概ね入社13年目以降

※2 概ね入社7年目以降

※3 概ね入社9年目以降

設計～管理における安全品質

分類	項目	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	
「設計基準」 「品質マニュアル」の遵守	住宅部門 ^{※1}	%	100	100	100	100	
	都市開発部門 ^{※1}		100	100	100	100	
「ビル管理品質評価 ガイドライン」の遵守	管理物件における「ビル管理品質評価ガイド ライン」の適合率 ^{※2}	%	70	87	67	94	
各種社内調査 ^{※4}	「プラウド」入居後1年目の 住み心地満足度調査	平均点 (5点満点)	点 (%)	3.8 (31)	3.8 (38)	4.0 (38)	4.0 (35)
	住宅契約後調査			4.1 (29)	4.0 (30)	4.2 (28)	4.2 (29)
	住宅引渡後調査			3.8 (34)	3.8 (34) ^{※5}	3.9 (32)	3.9 (30)
	定期アフターサービス調査			—	3.8 (51)	3.8 (50)	3.8 (50)
	インテリアフェア調査			—	3.6 (44)	3.6 (41)	3.8 (40)
	ファニーチャーフェア調査			—	3.5 (32)	3.5 (34)	3.5 (34)
	賃貸マンション(プラウドフラット) ご入居様アンケート			4.1 (58)	4.2 (39)	4.0 (37)	4.1 (30)
	オフィスビル(PMO) ご入居様 アンケート			4.3 (28)	4.2 (5)	4.3 (46)	4.4 (55)
外部評価	日本経済新聞社マンションブランド アンケート ^{※6}	位	1	1	1	1	
	オリコン顧客満足度調査 新築分譲マンション 首都圏アフターフォロー		1	1	1	1	
	「住まいサーフィン」 管理会社満足度調査ランキング		1	1	1	2	
	オリコン顧客満足度調査不動産仲介 (売却 戸建て)		1	2	2	3	
「グッドデザイン賞」への 取り組み	グッドデザイン賞受賞件数	件	10	6	6	7	
健康支援の推進	健康寿命の延伸を目指す健康増進型・賃貸 シニアレジデンスの開発実績 ^{※7}	戸	382	502	647	833	
	CASBEEウェルネスオフィス評価認証取得数	件	3	3	6	7	
安全衛生協議会の実施	安全衛生協議会・安全大会出席社数	社	12 ^{※8}	12 ^{※8}	159	150	
サプライヤーにおける 違反事例	サプライヤーの安全確保の観点で、 法令から逸脱するような重大な違反件数	件	—	0	0	0	
安全品質に関する違反実績	安全に関する関連法令違反や自社基準への 重大な違反件数	件	—	0	0	0	
責任ある広告表示に向けた 取り組み	広告表示・景品表示・不正競争防止に関わ る措置命令・処分に該当した違反件数 ^{※9}	件	—	—	0	0	

※1 主な対象商品：分譲住宅、戸建、賃貸マンション、オフィスビル、商業施設、物流施設、ホテルなど

※2 適合率：複数物件を抽出し、ガイドライン記載の評価項目に対する適合項目数を調査しています。なお、2020年度より、関連法改正を踏まえたより高い管理品質を維持、向上できるように評価項目数を大幅に増加させるとともに、適合ラインの引き上げを実施しています。

※3 2019年度は新型コロナウイルスの感染拡大防止のため適合率の調査は実施しませんでした。

※4 各種調査については、全て5点満点評価に置き換えて開示しています。また、カッコ内は実施対象者における回答率(%)です。

※5 精度向上のため、過年度データを遡及して修正しました。

※6 同アンケートにおける、10にわたる質問項目で、最も1位の項目が多いことを示しています。

※7 開業日ベース累計

※8 2020年度・2021年度は新型コロナウイルス感染症対策のため、一部会議の中止または、大幅な規模縮小によるオンライン会議にて実施しています。

※9 分譲住宅事業、都市開発部門のうち野村不動産における事業、仲介・CRE部門を対象とした件数を表示しています。

災害時の安心・安全の確保

分類	項目	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
管理物件における 防災支援	管理物件(ビル部門)の防災訓練実施率	%	94	97	99	99
	帰宅困難者等一時受入施設数	件	10	10	9	12

コミュニティへの配慮と活性化支援

分類	項目	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
コミュニティを活性化する 設計・デザインの拡充	新築住宅における 地域貢献施設設置物件数	件	5	6	4	3
地域・コミュニティ活性化に 向けたコミュニティ活性化 支援実績	オープン型コミュニティ施設 「Be ACTO」開業件数(累計)	%	2	2	3	3
	「Be ACTO」会員数	人	—	—	1,306	1,732
	小学校向け授業プログラム実施件数	回	—	—	10	35
	分譲住宅における入居前交流会開催 件数	件	— ^{※1}	— ^{※1}	11	20
	中規模オフィスブランドPMOにおける テナント企業交流会参加社数	社	— ^{※1}	— ^{※1}	— ^{※1}	85

※1 2020年度・2021年度・2022年度は、新型コロナウイルス感染症対策として開催していません。

地域・社会貢献

分類	項目	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
地域・社会貢献支出額	総額	万円	3,158	30,788	30,395	1,200
	現金による寄付 ^{※1}		1,100	1,100	1,200	30,810
	マネジメントコスト ^{※2}		2,058	29,688	29,195	32,010

※1 現金による寄付は、日本パラスポーツ協会への協賛費を開示しています。2022年度からは同協賛費と経団連生物多様性基金への寄付金額の合計値を示しています。

※2 マネジメントコストは、主な当社グループ保有施設で実施した地域貢献に即した各種イベント費用・パラスポーツ選手運営支援にともなう旅費・コーチ代などの合計値を開示しています。

ガバナンス

※ 注釈がない場合、報告対象範囲は当社グループになります。

環境データ

社会データ

ガバナンスデータ

コーポレート・ガバナンス

分類	項目	単位	2023年度
2023年3月期会議開催 ^{※1}	取締役会	回	13
	監査等委員会		12
	指名報酬諮問委員会		7
	経営会議		46
	予算委員会		9
	リスクマネジメント委員会		7
	サステナビリティ委員会		3
	DX戦略委員会		12

※1 報告対象範囲：野村不動産ホールディングス

分類	項目	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
取締役会・監査等委員会出席率 ^{※1}	取締役会	%	100	99.6	99.4	100
	うち社外取締役		100	99.0	98.2	100
	監査等委員会		100	100	100	100
	うち社外監査等委員		100	100	100	100
	指名報酬諮問委員会		—	—	100	100
	うち社外取締役		—	—	100	100
年間報酬総額の比率 ^{※1}	CEOと従業員の賃金比率	—	13.1:1	16.8:1	17.3:1	15.3:1

※1 報告対象範囲：野村不動産ホールディングス

コンプライアンス

分類	項目	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
グループ社員相談窓口	グループ窓口への相談件数 ^{※1}	件	45	39	52	41
	ハラスメント関連の相談件数		—	26	31	24
	その他の相談件数		—	13	21	17
独占禁止法や下請法などの遵守、腐敗・贈収賄の防止	ファシリティペイメントを含めた腐敗・贈収賄に関連した重大な法令違反や罰金・課徴金の件数	件	0	0	0	0
	独占禁止法・下請法の違反件数	件	0	0	0	0
	独占禁止法(他関連法含む)に関する罰金金額	円	0	0	0	0
	独占禁止法(他関連法含む)に関する捜査対象件数	件	0	0	0	0
	汚職・贈収賄等の腐敗行為に関する件数		0	0	0	0
	汚職・創収賄等の腐敗行為に関する捜査対象件数		0	0	0	0
最高ガバナンス機関に伝達された重大な懸念事項の総数	件		—	0	0	0
コンプライアンス違反に関する処置	件	—	0	0	0	
国・地域別納税実績 ^{※2}	納税実績合計	百万円	—	25,563	28,896	36,364
	日本		—	25,343	28,660	36,144
	英国		—	96	171	99
	ベトナム		—	56	62	114
	タイ		—	3	0	0
	アイルランド		—	1	0	5
	中国		—	0.8	1.8	0.0
	香港		—	0.5	0.8	0.0
	シンガポール		—	0.4	0.3	0.7
	アメリカ		—	—	—	0

※1 延べ問い合わせ件数

※2 出典：国別報告書(CbCR)

分類	研修種別		対象	実施回数 (回)	参加人数 (人)	参加率 (%)
コンプライアンスの 遵守と意識啓発	コンプライアンス 研修 (2022年度)	全体研修	グループ社員	隔月	—	100
		階層別研修	グループ役員	1	142	100
			コンプライアンス統括責任者	1	22	100
			グループ部室店長・コンプライアンス推進責任者	10	637	100
			グループ新任マネジメント(基幹)職職員	動画配信	486	100
			グループキャリア入社職員	1	199	100
	海外事業従事者 向け コンプライアンス 研修 (2023年度) ^{※1}	E-learning研修	現地法人の新任現地採用者	4	292	100
			日本本社の新任海外事業関係者	2	31	100
		贈賄防止研修 <small>※オンラインハイブリッド研修 (オンライン+現地)</small>	海外事業関係部署役職員	3	185	100

※1 2022年度はコンプライアンス基礎、データコンプライアンス、贈賄防止に関する研修を実施しました。

リスクマネジメント

分類	項目	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
グリスクマネジメント委員会および グループリスク連絡会議の実施	開催実績	回	13	13	13	7
法令違反、社会・環境(ESG)問題を 含む訴訟に備えての引当金		円	0	0	0	0

サプライチェーンマネジメント

分類	項目	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
調達ガイドライン エンゲージメント結果	調達ガイドライン アンケート実施率 ^{※1}	%	—	37	51	56
	調達ガイドライン アンケート回答企業数	社	—	89	154	132
	法令違反件数	件	0	0	0	0

※1 実施率は、当社グループの集計対象である全体の調達金額を分母として、アンケート回答企業の調達金額(取引金額)を分子としています。

SASB対照表

インフラストラクチャーセクター：不動産

サステナビリティ開示トピックおよび指標

指標	コード	記載箇所
開示トピック：エネルギー管理		
不動産セクター別の総床面積に対するエネルギー消費データの割合	IF-RE-130a.1	☑ 環境>脱炭素>指標と目標>その他の実績データ
(1) データカバレッジ付きポートフォリオエリア別の総エネルギー消費量、(2) グリッド電力の割合、(3) 不動産セクター別の再生可能エネルギーの割合	IF-RE-130a.2	☑ 環境>脱炭素>指標と目標>その他の実績データ
不動産セクター別の、データ対象ポートフォリオエリアのエネルギー消費量の前年比変化率	IF-RE-130a.3	☑ 環境>脱炭素>指標と目標>その他の実績データ
不動産セクター別に、(1) エネルギー評価があり、(2) ENERGY STARの認証を受けている適格ポートフォリオの割合	IF-RE-130a.4	☑ 環境>脱炭素>指標と目標>その他の実績データ
建物のエネルギー管理に関する考慮事項を、不動産物件投資分析および運用戦略に統合する方法の説明	IF-RE-130a.5	☑ 環境>脱炭素>指標と目標>目標・KPIと実績データ
開示トピック：水資源管理		
不動産物件セクター別の、(1) 延床面積および(2) ベースライン水ストレスが高いまたは非常に高い地域における床面積の割合としての取水データカバレッジ	IF-RE-140a.1	☑ 環境>環境汚染物質・水資源への対応>リスク管理 ☑ 環境>環境汚染物質・水資源への対応>指標と目標
不動産物件セクター別の、(1) データカバレッジを有するポートフォリオエリアによる総取水量および(2) ベースライン水ストレスが高いまたは非常に高い地域における割合	IF-RE-140a.2	☑ 環境>環境汚染物質・水資源への対応>リスク管理 ☑ 環境>環境汚染物質・水資源への対応>指標と目標
不動産物件セクター別の、データカバレッジを有するポートフォリオエリアに係る取水量の前年同期比割合の変化	IF-RE-140a.3	☑ 環境>環境汚染物質・水資源への対応>指標と目標
水資源管理リスクの説明、および、それらのリスクを軽減するための戦略および取組みの説明	IF-RE-140a.4	☑ 環境>環境汚染物質・水資源への対応>取組み
開示トピック：テナントのサステナビリティへの影響の管理		
不動産物件セクター別の、(1) 資源効率に関する資本整備に係るコスト回収条項を含む新規リースの割合および(2) 関連するリース床面積	IF-RE-410a.1	—
不動産物件セクター別の、(1) 系統電力消費量および(2) 取水量について、個別に計測またはサブメーターで計測されているテナントの割合	IF-RE-410a.2	—
テナントのサステナビリティ影響を測定、奨励および改善するためのアプローチの説明	IF-RE-410a.3	☑ 環境>脱炭素>取組み>お客さまへの省エネサポート
開示トピック：気候変動への適応		
不動産物件セクター別の、100年洪水帯に所在する不動産物件の面積	IF-RE-450a.1	—
気候変動リスクエクスポージャー分析、体系的なポートフォリオエクスポージャーの程度、およびリスクを軽減するための戦略の説明	IF-RE-450a.2	☑ TCFDへの対応

活動指標

METRIC	CODE	REFERENCE
不動産物件サブセクター別の資産数	IF-RE-000.A	☑ 環境>脱炭素>指標と目標>その他の実績データ
不動産物件サブセクター別のリース可能床面積	IF-RE-000.B	☑ 環境>脱炭素>指標と目標>その他の実績データ
不動産サブセクター別の間接管理資産の割合	IF-RE-000.C	—
不動産物件サブセクター別の平均占有率	IF-RE-000.D	—

GRI内容索引

使用宣言	野村不動産グループは、GRIスタンダードを参照し、当該期間(2023年4月1日～2024年3月31日)において、本GRI内容索引に記載した情報を報告します。
利用したGRI 1	GRI 1：基礎2021

開示事項		記載箇所
GRI 2: 一般開示事項2021		
2-1	組織の詳細	☐ 会社概要
		☐ グループ会社一覧
2-2	組織のサステナビリティ報告の対象となる事業体	☐ 編集方針
2-3	報告期間、報告頻度、連絡先	☐ 編集方針
2-4	情報の修正・訂正記述	—
2-5	外部保証	☐ 第三者保証：LRQA独立保証証明書
2-6	活動、バリューチェーン、その他の取引関係	☐ 事業とサステナビリティ
2-7	従業員	☐ ESGデータ集(社会)
2-8	従業員以外の労働者	—
2-9	ガバナンス構造と構成	☐ サステナビリティマネジメント
		☐ コーポレート・ガバナンス
2-10	最高ガバナンス機関における指名と選出	☐ コーポレート・ガバナンス
		☐ コーポレート・ガバナンス報告書
2-11	最高ガバナンス機関の議長	☐ コーポレート・ガバナンス報告書
2-12	インパクトのマネジメントの監督における最高ガバナンス機関の役割	☐ サステナビリティマネジメント
		☐ リスクマネジメント
2-13	インパクトのマネジメントに関する責任の移譲	☐ サステナビリティマネジメント
		☐ コーポレート・ガバナンス
2-14	サステナビリティ報告における最高ガバナンス機関の役割	サステナビリティ開示については、取締役会に報告をしています
2-15	利益相反	☐ コーポレート・ガバナンス
		☐ コンプライアンス
2-16	重大な懸念事項の伝達	☐ コンプライアンス
		☐ ESGデータ集(ガバナンス)
2-17	最高ガバナンス機関の集合的知見	☐ 統合レポート2024
2-18	最高ガバナンス機関のパフォーマンス評価	☐ コーポレート・ガバナンス
2-19	報酬方針	☐ コーポレート・ガバナンス
		☐ コーポレート・ガバナンス報告書
2-20	報酬の決定プロセス	☐ コーポレート・ガバナンス
		☐ コーポレート・ガバナンス報告書
2-21	年間報酬総額の比率	☐ ESGデータ集(ガバナンス)

開示事項		記載箇所
2-22	持続可能な発展に向けた戦略に関する声明	☐ トップメッセージ
2-23	方針声明	☐ 野村不動産グループ 倫理規程
		☐ 野村不動産グループ 人権方針
2-24	方針声明の実践	☐ 人権
		☐ コンプライアンス
		☐ 調達ガイドライン
2-25	マイナスのインパクトの是正プロセス	☐ 人権
		☐ ステークホルダーとの対話
2-26	助言を求める制度および懸念を提起する制度	☐ コンプライアンス
		☐ 人権
		☐ コーポレート・ガバナンス
2-27	法規制遵守	サステナビリティに関する法規制の違反事例はありません
2-28	会員資格を持つ団体	☐ 外部評価・イニシアチブ・加盟団体
2-29	ステークホルダー・エンゲージメントへのアプローチ	☐ マテリアリティ策定プロセス
		☐ ステークホルダーとの対話
2-30	労働協約	☐ ウェルネス経営の推進
GRI 3: マテリアルな項目2021		
3-1	マテリアルな項目の決定プロセス	☐ マテリアリティ策定プロセス
3-2	マテリアルな項目のリスト	☐ マテリアリティ策定プロセス
3-3	マテリアルな項目のマネジメント	☐ マテリアリティ策定プロセス
		☐ 脱炭素
		☐ 生物多様性
		☐ サーキュラーデザイン
		☐ ダイバーシティ&インクルージョン
		☐ 人権
GRI 201: 経済パフォーマンス2016		
201-1	創出、分配した直接的経済価値	☐ 財務ハイライト
201-2	気候変動による財務上の影響、その他のリスクと機会	☐ 特集：TCFDへの対応
201-3	確定給付型年金制度の負担、その他の退職金制度	☐ 有価証券報告書
201-4	政府から受けた資金援助	—
GRI 203: 間接的な経済的インパクト2016		
203-1	インフラ投資および支援サービス	☐ コミュニティへの配慮と活性化支援
		☐ 地域・社会貢献
		☐ ESGデータ集(社会)
203-2	著しい間接的な経済的インパクト	☐ コミュニティへの配慮と活性化支援
GRI 204: 調達慣行2016		
204-1	地元サプライヤーへの支出の割合	☐ 生物多様性

開示事項		記載箇所
GRI 205: 腐敗防止2016		
205-1	腐敗に関するリスク評価を行っている事業所	☑ コンプライアンス
205-2	腐敗防止の方針や手順に関するコミュニケーションと研修	☑ コンプライアンス
		☑ ESGデータ集(ガバナンス)
205-3	確定した腐敗事例と実施した措置	違反事例はありません
		☑ コンプライアンス
		☑ ESGデータ集(ガバナンス)
GRI 206: 反競争的行為2016		
206-1	反競争的行為、反トラスト、独占的慣行により受けた法的措置	違反事例はありません
		☑ コンプライアンス
		☑ ESGデータ集(ガバナンス)
GRI 207: 税金2019		
207-1	税務へのアプローチ	☑ コンプライアンス
207-2	税務のガバナンス、管理、およびリスクマネジメント	☑ コンプライアンス
207-3	税務に関連するステークホルダー・エンゲージメントおよび懸念への対処	☑ コンプライアンス
207-4	国別の報告	☑ ESGデータ集(ガバナンス)
GRI 301: 原材料2016		
301-1	使用原材料の重量または体積	—
301-2	使用したりサイクル材料	☑ サーキュラーデザイン
301-3	再生利用された製品と梱包材	☑ サーキュラーデザイン
GRI 302: エネルギー 2016		
302-1	組織内のエネルギー消費量	☑ TCFDへの対応
		☑ 脱炭素
		☑ ESGデータ集(環境)
302-2	組織外のエネルギー消費量	—
302-3	エネルギー原単位	☑ TCFDへの対応
		☑ 脱炭素
		☑ ESGデータ集(環境)
302-4	エネルギー消費量の削減	☑ TCFDへの対応
		☑ 脱炭素
		☑ ESGデータ集(環境)
302-5	製品およびサービスのエネルギー必要量の削減	☑ 脱炭素
		BEI指標を用いた活動管理を行っています
GRI 303: 水と廃水2018		
303-1	共有資源としての水との相互作用	☑ 環境汚染物質・水資源への対応
303-2	廃水に関するインパクトのマネジメント	—
303-3	取水	☑ 環境汚染物質・水資源への対応
303-4	排水	☑ 環境汚染物質・水資源への対応
303-5	水消費	☑ 環境汚染物質・水資源への対応

開示事項		記載箇所
GRI 304: 生物多様性2016		
304-1	保護地域および保護地域ではないが生物多様性価値の高い地域、もしくはそれらの隣接地域に所有、賃借、管理している事業サイト	☑ TNFDへの対応
304-2	活動、製品、サービスが生物多様性に与える著しいインパクト	☑ TNFDへの対応
304-3	生息地の保護・復元	—
304-4	事業の影響を受ける地域に生息するIUCNレッドリストならびに国内保全種リスト対象の生物種	☑ TNFDへの対応
GRI 305: 大気への排出2016		
305-1	直接的な温室効果ガス(GHG) 排出量(スコープ1)	☑ TCFDへの対応
		☑ 脱炭素
		☑ ESGデータ集(環境)
305-2	間接的な温室効果ガス(GHG) 排出量(スコープ2)	☑ TCFDへの対応
		☑ 脱炭素
		☑ ESGデータ集(環境)
305-3	その他の間接的な温室効果ガス(GHG) 排出量(スコープ3)	☑ TCFDへの対応
		☑ 脱炭素
		☑ ESGデータ集(環境)
305-4	温室効果ガス(GHG) 排出原単位	☑ TCFDへの対応
		☑ 脱炭素
		☑ ESGデータ集(環境)
305-5	温室効果ガス(GHG) 排出量の削減	☑ TCFDへの対応
		☑ 脱炭素
		☑ ESGデータ集(環境)
305-6	オゾン層破壊物質(ODS)の排出量	☑ 脱炭素
305-7	窒素酸化物(NOx)、硫黄酸化物(SOx)、およびその他の重大な大気排出物	☑ 環境汚染物質・水資源への対応
GRI 306: 廃棄物2020		
306-1	廃棄物の発生と廃棄物関連の著しいインパクト	—
306-2	廃棄物関連の著しいインパクトの管理	☑ 環境汚染物質・水資源への対応
306-3	発生した廃棄物	☑ サーキュラーデザイン
		☑ ESGデータ集(環境)
306-4	処分されなかった廃棄物	—
306-5	処分された廃棄物	—
GRI 308: サプライヤーの環境面のアセスメント2016		
308-1	環境基準により選定した新規サプライヤー	☑ サプライチェーンマネジメント
308-2	サプライチェーンにおけるマイナスの環境インパクトと実施した措置	☑ サプライチェーンマネジメント
GRI 401: 雇用2016		
401-1	従業員の新規雇用と離職	☑ ESGデータ集(社会)
		☑ ダイバーシティ&インクルージョン
		☑ ウェルネス経営の推進

開示事項		記載箇所
401-2	正社員には支給され、非正規社員には支給されない手当	☐ ウェルネス経営の推進
401-3	育児休暇	☐ ダイバーシティ&インクルージョン
		☐ ESGデータ集(社会)
GRI 403: 労働安全衛生2018		
403-1	労働安全衛生マネジメントシステム	☐ ウェルネス経営の推進
		☐ 設計～管理における安全品質
403-2	危険性(ハザード)の特定、リスク評価、事故調査	☐ ウェルネス経営の推進
403-3	労働衛生サービス	☐ ウェルネス経営の推進
		☐ 設計～管理における安全品質
403-4	労働安全衛生における労働者の参加、協議、コミュニケーション	☐ ウェルネス経営の推進
		☐ 設計～管理における安全品質
403-5	労働安全衛生に関する労働者研修	—
403-6	労働者の健康増進	☐ ウェルネス経営の推進
403-7	ビジネス上の関係で直接結びついた労働安全衛生の影響の防止と緩和	☐ 設計～管理における安全品質
403-8	労働安全衛生マネジメントシステムの対象となる労働者	—
403-9	労働関連の傷害	☐ ウェルネス経営の推進
403-10	労働関連の疾病・体調不良	☐ ウェルネス経営の推進
GRI 404: 研修と教育2016		
404-1	従業員一人あたりの年間平均研修時間	☐ 人材マネジメント
404-2	従業員スキル向上プログラムおよび移行支援プログラム	☐ 人材マネジメント
404-3	業績とキャリア開発に関して定期的なレビューを受けている従業員の割合	100%
GRI 405: ダイバーシティと機会均等2016		
405-1	ガバナンス機関および従業員のダイバーシティ	☐ ESGデータ集(社会)
		☐ ダイバーシティ&インクルージョン
		☐ 有価証券報告書
405-2	基本給と報酬総額の男女比	☐ 有価証券報告書
		☐ ESGデータ集(社会)
GRI 406: 非差別2016		
406-1	差別事例と実施した救済措置	該当事例はありません
		☐ 人権
GRI 407: 結社の自由と団体交渉2016		
407-1	結社の自由や団体交渉の権利がリスクにさらされる可能性のある事業所およびサプライヤー	該当事例はありません
		☐ 人権
		☐ サプライチェーンマネジメント
GRI 408: 児童労働2016		
408-1	児童労働事例に関して著しいリスクがある事業所およびサプライヤー	該当事例はありません
		☐ 人権
		☐ サプライチェーンマネジメント

開示事項		記載箇所
GRI 409: 強制労働2016		
409-1	強制労働事例に関して著しいリスクがある事業所およびサプライヤー	該当事例はありません ☐ 人権 ☐ サプライチェーンマネジメント
GRI 411: 先住民族の権利2016		
411-1	先住民族の権利を侵害した事例	該当事例はありません
GRI 413: 地域コミュニティ 2016		
413-1	地域コミュニティとのエンゲージメント、インパクト評価、開発プログラムを実施した事業所	☐ コミュニティへの配慮と活性化支援 ☐ 地域・社会貢献
413-2	地域コミュニティに著しいマイナスのインパクト(顕在的、潜在的)を及ぼす事業所	該当事例はありません
GRI 414: サプライヤーの社会面のアセスメント2016		
414-1	社会的基準により選定した新規サプライヤー	☐ サプライチェーンマネジメント
414-2	サプライチェーンにおけるマイナスの社会的インパクトと実施した措置	☐ サプライチェーンマネジメント
GRI 415: 公共政策2016		
415-1	政治献金	—
GRI 416: 顧客の安全衛生2016		
416-1	製品およびサービスのカテゴリーに対する安全衛生インパクトの評価	☐ 設計～管理における安全品質
416-2	製品およびサービスの安全衛生インパクトに関する違反事例	違反事例はありません ☐ 設計～管理における安全品質
GRI 417: マーケティングとラベリング2016		
417-1	製品およびサービスの情報とラベリングに関する要求事項	☐ 設計～管理における安全品質
417-2	製品およびサービスの情報とラベリングに関する違反事例	違反事例はありません ☐ 設計～管理における安全品質
417-3	マーケティング・コミュニケーションに関する違反事例	違反事例はありません ☐ 設計～管理における安全品質
GRI 418: 顧客プライバシー 2016		
418-1	顧客プライバシーの侵害および顧客データの紛失に関して具体化した不服申立	該当事例はありません ☐ リスクマネジメント

サステナブル・ファイナンス

当社グループは、不動産開発や不動産関連サービスを提供する企業として社会的責任を担っており、グループ企業理念に掲げる「未来(あした)につながる街づくり」を実現することが、当社グループにとって重要な課題と捉えています。持続可能な社会の発展に貢献するための資金調達を行うことを目的として、サステナビリティ・リンク・ローンやサステナビリティ・ボンドなどの取り組みを進めています。

サステナビリティ・リンク・ローン

概要

サステナビリティ・リンク・ローン(以下「SLL」)とは、借り手のESG戦略に規定されているサステナビリティ目標と連携したサステナビリティ・パフォーマンスターゲット(以下「SPTs」)を設定し、金利条件などの貸付条件とSPTsに対するパフォーマンス評価を連動させ、その達成状況に応じて、借り手にインセンティブやディスインセンティブが発生するローンです。SPTsの達成を目指すことで、持続可能な経済活動および経済成長の推進が促されます。

当社グループは、サステナビリティ・コーディネーターである株式会社千葉銀行の協力のもと、国内初となる「包括型SLLフレームワーク^{※1}」を制定し、本フレームワークに基づく調達の第一弾として2021年7月30日にコーディネーターを含む地銀広域連携「TSUBASAアライアンス^{※2}」参加9行から総額110億円(リファイナンス含む)の資金調達を行いました。

今後はESGに関心の高い金融機関を中心に、本SLLによる取引拡大を行うことで資金調達の安定化を図ります。また、ESGへの取り組みを一層強化し、地球温暖化などの気候変動に伴う諸課題、人権・労働問題などの社会課題、ガバナンス体制の充実・強化などを推進します。

※1 金融機関と借り手の取引契約毎に必要なSPTs、インセンティブ、レポーティング方法などのSLL要件を統一的に定義した枠組み。当社と金融機関の双方におけるSLLの取り組みを容易化

※2 千葉銀行、第四北越銀行、中国銀行、伊予銀行、東邦銀行、北洋銀行、武蔵野銀行、滋賀銀行、琉球銀行、群馬銀行の10地銀が参加する広域連携

フレームワークの概要

フレームワーク制定日	2021年7月28日
サステナビリティ・コーディネーター	千葉銀行
SPTs	SBT認定に基づく温室効果ガス総排出量削減目標 ^{※3}
インセンティブ	SPTs達成状況に応じた金利スプレッド優遇

※3 2030年までに2019年度比、温室効果ガス排出総量を35%削減

ポジティブ・インパクト・ファイナンス

概要

ポジティブ・インパクト・ファイナンス(以下「PIF」)とは、国連環境計画・金融イニシアティブ(UNEP FI)が提唱するポジティブ・インパクト金融原則に基づき、企業活動が環境・社会・経済に及ぼすインパクト(ポジティブな影響とネガティブな影響)を包括的に分析・評価し、当該活動の継続的な支援を目的とした融資です。企業の活動、製品、サービスによるSDGs達成への貢献度合いを評価指標として活用し、貸付金融機関が開示情報に基づきモニタリングを行い、エンゲージメントを通じて活動を支援することで、SDGs達成と企業の財務価値向上の好循環を目指すものです。

当社グループは今後もSLLと並行してPIFによる安定的な資金調達を行っていき、SDGsの達成及び持続可能な社会の実現に向けて事業活動を推進します。

PIF評価機関	三井住友信託銀行株式会社／株式会社道銀地域総合研究所
PIF評価取得日	2023年3月31日／2023年9月29日
貸出金融機関	三井住友信託銀行株式会社・株式会社四国銀行*・株式会社北海道銀行
調達金額合計	220億円

※ 三井住友信託銀行株式会社が評価したPI評価を活用し、複数の金融機関から機動的にPIF調達が可能となるフレームワークを利用。

サステナビリティ・ボンド

概要

野村不動産ホールディングス株式会社は、環境・社会双方の課題解決に貢献する施策・プロジェクトに充当する資金の調達手段として、「サステナビリティ・ボンド」(以下、本社債)を発行しています。また、本社債の発行に際し、「野村不動産グループ・サステナビリティボンド・フレームワーク(参照1)」を策定しています。

社債の名称	野村不動産ホールディングス株式会社 第15回無担保社債(サステナビリティ・ボンド)
社債総額	100億円
取得格付(発行時)	A(株式会社日本格付研究所) A-(株式会社格付投資情報センター)
サステナビリティ・ボンドに対する 第三者評価(外部評価)	「野村不動産グループ・サステナビリティボンド・フレームワーク」について、第三者評価機関であるヴィジオアイリス(現ムーディーズ・ジャパン株式会社)、株式会社日本格付研究所(JCR)、株式会社格付投資情報センター(R&I)より、サステナビリティボンド・ガイドラインなどの諸原則との適合性に対する第三者評価(参照2)を取得済です。
資金用途	「PMO(ピーエムオー)」、「H ¹ T(エイチワンティアー)」、「OUKAS(オウカス)」に要した資金のリファイナンスを目的とした当社子会社への投融資資金

参照1：[☞「野村不動産グループ・サステナビリティボンド・フレームワーク」](#)

参照2：第三者評価書

[☞「JCRサステナビリティファイナンス・フレームワーク評価」](#)

[☞「JCRサステナビリティボンド評価」](#)

[☞「Vigeo Eiris\(現ムーディーズ・ジャパン\)セカンドオピニオン」](#)

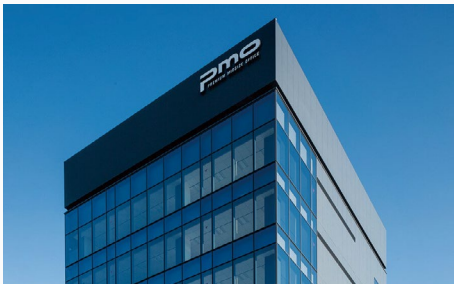
[☞「R&Iセカンドオピニオン」](#)

①資金充当状況レポート

■適格事業の概要

以下の対象物件・事業に関する支出・投資に充当しています。

グリーンプロジェクト

	対象事業の概要	対象物件・事業
 <p>PMO (ピーエムオー) Premium midsize office</p>	<p>上質な「働く空間」を実現したプレミアム・ミッドサイズ・オフィスとして、大規模ビルと同等の機能性とグレードを併せ持つ中規模オフィス事業です。</p> <p>ワンフロア・ワンテナント設計を基本とし、効率性と独立性・安全性を確保しています。また、機密情報を扱う企業からも高い信頼を得ています。</p>	<p>PMO西新宿 PMO神保町</p>

ソーシャルプロジェクト

	対象事業の概要	対象物件・事業
 <p>OUKAS (オウカス)</p>	<p>健康寿命の延伸を目指す新たなアクティブシニアレジデンス「オウカス」(サービス付き高齢者向け住宅)を開発・運営しています。運動・食事・睡眠など日常生活のサイクルの中で健康になれるウェルネスプログラムと、24時間見守りサービスなどのサポート体制により、「人生を謳歌し、生き生きとした明日を実現する住まい」を提供します。</p>	<p>オウカス船橋</p>
 <p>H¹T (エイチワンティアー) Human First Time</p>	<p>従量課金制による、快適で上質な「働く場」を提供するサテライト型シェアオフィスです。「HUMAN FIRST」の事業思想を具現化した、多様なワークスタイルの実現し、利便性がよく快適な第二のオフィスといえる場を提供します。</p>	<p>H¹T</p>

■調達資金の充当状況(2024年9月30日時点)

	金額(百万円)
調達金額(本社債発行額から発行諸費用を除いた金額)	9,937
充当金額	9,937
2024年9月30日時点の未充当金額	0

※ なお、上記支出は全額リファイナンスへの充当となります。

②インパクト・レポーティング

■グリーン適格要件を満たす物件の名称、取得した認証のレベルと取得時期

対象物件	認証制度	取得	認証付与日
PMO西新宿	DBJ Green Building認証	2020 	2021/5/24
PMO神保町	DBJ Green Building認証	2022 	2022/8/29

■グリーン適格要件を満たす物件の環境データ(2023年4月1日～2024年3月31日)

対象物件	CO ₂ 排出量	エネルギー使用量	水使用量
PMO西新宿	310t-CO ₂ [*]	707MWh	2,263m ³
PMO神保町	119t-CO ₂ [*]	270MWh	985m ³

■ソーシャル適格要件をみたす物件、事業の指標

オウカス船橋	
総戸数	125戸
利用者数(2024年3月末時点)	131人

H ¹ T	
拠点数(2024年3月末時点)	151拠点(左記に加え、提携130拠点)
会員数(2024年3月末時点)	約47万人

グリーンボンド(芝浦グリーンボンド)

概要

野村不動産ホールディングス株式会社は、環境の課題解決に貢献する施策・プロジェクトに充当する資金の調達手段として、「グリーンボンド」(以下、本社債)を発行しています。また、本社債の発行に際し、「野村不動産グループ・サステナビリティボンド・フレームワーク(参照1)」を使用しております。


社債の名称	野村不動産ホールディングス株式会社 第16回・第17回・第18回無担保社債(芝浦グリーンボンド)
社債総額	500億円
取得格付(発行時)	A+ (株式会社日本格付研究所) A (株式会社格付投資情報センター)
グリーンボンドに対する 第三者評価(外部評価)	「野村不動産グループ・サステナビリティボンド・フレームワーク」について、第三者評価機関であるヴィジオアイリス(現ムーディーズ・ジャパン株式会社)、株式会社日本格付研究所(JCR)、株式会社格付投資情報センター(R&I)より、サステナビリティボンド・ガイドラインなどの諸原則との適合性に対する第三者評価を取得済です。
資金使途	「BLUE FRONT SHIBAURA(芝浦プロジェクト)」に要する開発資金を目的とした当社子会社への投融資資金

①資金充当状況レポーティング

■適格事業の概要

以下の対象物件・事業に関する支出・投資に充当しています。

グリーンプロジェクト

	対象事業の概要	対象物件・事業
	国家戦略特別区域の特定事業で、区域面積約4.7ha、延床面積約55万㎡の大規模複合開発。建物の省エネ性能向上により、CO ₂ 排出量45%削減+「太陽光発電」「カーボンニュートラル都市ガス」導入により、街区全体でのCO ₂ 排出量実質ゼロを実現予定。	「BLUE FRONT SHIBAURA (芝浦プロジェクト)」

■調達資金の充当状況(2024年9月30日時点)

	金額(百万円)
調達金額(本社債発行額から発行諸費用を除いた金額)	49,749
充当金額	49,749
2024年9月30日時点の未充当金額	0

※ なお、上記支出は全額リファイナンスへの充当となります。

②インパクト・レポーティング

■グリーン適格要件を満たす物件の名称、取得した認証のレベルと取得時期

対象物件	認証制度	取得	認証付与日
「BLUE FRONT SHIBAURA (芝浦プロジェクト)」	LEED認証	ゴールドランク プレ認証取得済	—
	CASBEE認証	Sランク取得予定	—

■グリーン適格要件を満たす物件の環境データ

対象物件	CO ₂ 排出量	エネルギー使用量	水使用量
「BLUE FRONT SHIBAURA (芝浦プロジェクト)」	—	—	—

サステナブルファイナンス取組実績・目標

■取組実績(2024年3月31日時点)

サステナビリティ債券	100億円
グリーン債券	200億円
SLL	3,100億円 / 71金融機関
PIF	220億円 / 3金融機関
DBJ健康経営格付融資、BCM格付融資	25億円 / 1金融機関
DBJ BCM格付融資	40億円 / 1金融機関
Mizuho 人的資本経営インパクトファイナンス	65億円 / 1金融機関
サステナブル・ファイナンス合計	3,750億円

■今後の取組目標

「2028年3月期までの5年間で、新たにサステナブル・ファイナンスで5,000億円の調達」(累計7,000億円)



LRQA独立保証声明書

野村不動産ホールディングス株式会社の 2023 年度温室効果ガス排出量及びエネルギー使用量に関する保証

この保証声明書は、契約に基づいて野村不動産ホールディングス株式会社に対して作成されたものである。

保証業務の条件

LRQA リミテッド（以下、LRQA という）は、野村不動産ホールディングス株式会社（以下、会社という）からの委嘱に基づき、会社のサステナビリティレポート 2024 等に掲載される 2023 年度（2023 年 4 月 1 日～2024 年 3 月 31 日）の会社の温室効果ガス（GHG）排出量及びエネルギー使用量（以下、報告書という）に対して、検証人の専門的判断による重要性水準において、検証基準として、温室効果ガスについては ISO14064-3:2019、エネルギー使用量に対しては ISAE3000（改訂版）を用いて、限定的保証レベルの独立保証業務を実施した。

我々の保証業務は、会社とその国内外連結対象子会社における運営及び活動に対し、以下の要求事項を対象とする。

- 会社の定める報告手順への適合性の検証
- 以下の選択された GHG 排出量及びエネルギー使用量の正確性及び信頼性の評価
 - GHG 排出量¹²³
 - GHG 排出量スコープ 1（トン CO₂e）
 - GHG 排出量スコープ 2（国内）マーケット基準（海外）ロケーション基準（トン CO₂e）
 - GHG 排出量スコープ 3（カテゴリ 1 及び 11）（トン CO₂e）
 - エネルギー使用量（MWh）

LRQA の保証業務は会社のサプライヤー、業務委託先、及び報告書で言及された第三者に関するデータ及び情報を除くものとする。

LRQA の責任は、会社に対してのみ負うものとする。本声明書の脚注で説明されている通り、LRQA は会社以外へのいかなる義務または責任を放棄する。会社は報告書内の全てのデータ及び情報の収集、集計、分析、公表、及び報告書の基となるシステムの効果的な内部統制の維持に対して責任を有するものとする。報告書は会社によって承認されており、その責任は会社にある。

LRQA の意見

LRQA の保証手続の結果、会社が全ての重要な点において、

- 自らの定める基準に従って報告書を作成していない
- 下表 1 に要約される正確で信用できるパフォーマンスデータを開示していないことを示す事実は認められなかった。

¹財務的又は経営的に支配力を及ぼしていない事業からの GHG 排出量およびエネルギー使用量は算入しない。また、床面積が 496m²（150 坪）以下の物件は算定の対象から除外している。

²エネルギー起源 CO₂以外の GHG は、地球温暖化対策の推進に関する法律（温対法）に準じて、ガスごとの排出量が 3,000tCO₂e 未満の場合、原則、算定対象外としている。但し、国内のフロン由来の CO₂e については算定に含めている。

³GHG およびエネルギー使用量の定量化には固有の不確かさが前提となる。



この保証声明書で表明された検証意見は、限定的保証水準⁴、及び検証人の専門的判断に基づいて決定された。

表 1. 会社の 2023 年度主要データの要約

対象項目			
スコープ 1 GHG 排出量		24,805	トン CO ₂ e
スコープ 2 GHG 排出量 (国内) マーケット基準 (海外) ロケーション基準		50,907	トン CO ₂ e
スコープ 3 GHG 排出量	カテゴリー1	773,535	トン CO ₂ e
	カテゴリー11	1,287,165	トン CO ₂ e
	上記カテゴリー合計	2,060,700	トン CO ₂ e
エネルギー使用量 (スコープ 3 以外のエネルギー使用量合計)		380,366	MWh

バイオマス発電の電力使用：
(グリーン電力証書) 1,000 MWh (非化石証書) 28,661 MWh

保証手続

LRQA の保証業務は、検証基準として、温室効果ガスについては ISO14064-3:2019、エネルギー使用量に対しては ISAE3000 (改訂版) に従って実施された。保証業務の証拠収集プロセスの一環として、以下の事項が実施された。

- 報告書内に重大な誤り、記載の漏れ及び誤りが無いことを確認するための、会社のデータマネジメントシステムを審査した。LRQA は、内部検証を含め、データの取扱い及びシステムの有効性をレビューすることにより、これを行った。
- データの収集と報告書の作成に関わる主たる関係者へのインタビューを行った。
- サンプルング手法を用いて、集計されたデータの再計算と元データとの突合を行った。
- 2023 年度の環境に関するデータ (GHG、エネルギー) および記録の検証を行った。
- KAMEIDOCLOCK と SOCOLA 武蔵小金井クロスを訪問し、データの収集及び記録管理の実施状況の確認を行うと同時に、敷地範囲において、それぞれの現場確認を実施した。

観察事項

- 開示データの拡大として社会データの開示についても検討することを期待する。

基準、適格性及び独立性

LRQA は ISO14065 “温室効果ガス—認定又は他の承認形式で使用するための温室効果ガスに関する妥当性確認及び検証を行う機関に対する要求事項”、ISO17021-1 “適合性評価—マネジメントシステムの審査及び認証を行う機関に対する要求事項—第1部：要求事項” に適合する包括的なマネジメントシステムを導入し、維持している。これらは国際会計士倫理基準審議会による国際品質管理基準¹と職業会計士の倫理規定における要求も満たすものである。

⁴ 限定的保証業務の証拠収集は、合理的保証業務に比べて少ない範囲で行われ、各拠点を訪問して元データを確認するより集計されたデータに重点を置いている。従って、限定的保証業務で得られる保証水準は合理的保証業務が行われた場合に得られる保証に比べて実質的に低くなる。



LRQAは、その資格、トレーニング及び経験に基づき、適切な資格を有する個人を選任することを保証する。全ての検証及び認証結果は上級管理者によって内部でレビューされ、適用された手続が正確であり、透明であることを保証する。

LRQA が会社に対して実施した業務はこの検証のみであり、それ自体が我々の独立性あるいは中立性を損なうものではない。

署名

2024年8月25日

A handwritten signature in black ink, appearing to read 'Shibusawa', is written over a light blue horizontal line.

柴田美典

LRQA 主任検証人

LRQA リミテッド

神奈川県横浜市西区みなとみらい 2-3-1 クイーンズタワーA 10F

LRQA reference: YKA00000926

LRQA, its affiliates and subsidiaries, and their respective officers, employees or agents are, individually and collectively, referred to in this clause as 'LRQA'. LRQA assumes no responsibility and shall not be liable to any person for any loss, damage or expense caused by reliance on the information or advice in this document or howsoever provided, unless that person has signed a contract with the relevant LRQA entity for the provision of this information or advice and in that case any responsibility or liability is exclusively on the terms and conditions set out in that contract.

The English version of this Assurance Statement is the only valid version. LRQA assumes no responsibility for versions translated into other languages.

This Assurance Statement is only valid when published with the Report to which it refers. It may only be reproduced in its entirety.

Copyright © LRQA, 2024.

外部評価・イニシアチブ・加盟団体

外部評価

GPIF (年金積立金管理運用独立行政法人) が採用する ESG 銘柄

「MSCI ジャパン ESG セレクト・リーダーズ指数」に選定

野村不動産ホールディングスは、「MSCI ジャパン ESG セレクト・リーダーズ指数」の構成銘柄に選定されています。本指数は、MSCI ジャパン IMI TOP 700指数構成銘柄の中から、ESGへの取り組みに優れた企業を選別して構成される指数です。

2024 CONSTITUENT MSCI日本株
ESGセレクト・リーダーズ指数

「FTSE Blossom Japan Index」に選定

野村不動産ホールディングスは、「FTSE Blossom Japan Index」の構成銘柄に選定されています。本指数は、FTSE Japan All Cap Index 構成銘柄(約1,400銘柄)の中から、主に絶対評価でESGへの取り組みに優れた企業を選定して構成される指数です。



FTSE Blossom
Japan

「FTSE Blossom Japan Sector Relative Index」に選定

野村不動産ホールディングスは、「FTSE Blossom Japan Sector Relative Index」の構成銘柄に選定されています。本指数は、FTSE Japan All Cap Index 構成銘柄(約1,400銘柄)の中から、主に業種内における相対評価でESGへの取り組みに優れた企業を選定して構成される指数です。



FTSE Blossom
Japan Sector
Relative Index

「MSCI 日本株女性活躍指数」に選定

野村不動産ホールディングスは、「MSCI 日本株女性活躍指数」の構成銘柄に選定されています。本指数は、MSCI ジャパン IMI TOP 700 指数構成銘柄の中から、性別多様性に優れた企業を選別して構成される指数です。

2024 CONSTITUENT MSCI日本株
女性活躍指数 (WIN)

「Morningstar Japan ex-REIT Gender Diversity Tilt Index」に選定

野村不動産ホールディングスは、GPIFが国内株式のジェンダー・ダイバーシティ指数として2023年3月より採用している「Morningstar Japan ex-REIT Gender Diversity Tilt Index」に選定されました。

本インデックスは、確立されたジェンダー・ダイバーシティ・ポリシーが企業文化として浸透している企業やジェンダーに関係なく従業員に対し平等な機会を約束している企業に重点をおいた投資が可能になるよう設計されたもので、当社は5段階のうち、最上位のランクであるグループ1に分類されています。

MORNINGSTAR GenDi J

Japan ex-REIT Gender Diversity
Tilt Index

TOP CONSTITUENT 2024

「S&P/JPXカーボンエフィシエント指数」に選定

野村不動産ホールディングスは、GPIF が採用する EGS 指数一覧の中でテーマ指数(環境)の「S&P/JPX カーボンエフィシエント指数」に選定されました。



「FTSE4Good Index Series」に選定

野村不動産ホールディングスは、ESG を実践する企業のパフォーマンスを測定する世界的なESG 評価機関である FTSE Russell 社が運用する本指数に選定されました。



FTSE4Good

CDP気候変動

野村不動産ホールディングスでは、気候変動への取り組みの推進と情報開示の透明性を高めるため、2019年度よりCDP[※]が実施する「CDP気候変動」調査に回答しています。2023年度、当社はA-評価を受けました。また、野村不動産マスターファンドも2023年度から回答をはじめ、2023年度はB評価を受けています。

※ CDP：2000年にイギリスで設立されたNGOであり、投資家・企業・都市・国家・地域が環境影響を管理するためのグローバルな情報開示システムを運営



CDP気候変動「サプライヤー・エンゲージメント・リーダー」に選定

野村不動産ホールディングスは、2023年度において、企業が気候変動課題に対してどのように効果的にサプライヤーと協働しているかを評価するCDP気候変動のサプライヤー・エンゲージメント評価における最高評価である「サプライヤー・エンゲージメント・リーダー」に選定されました。



SNAM サステナビリティ・インデックス

野村不動産ホールディングスは、SOMPO アセットマネジメント社が設定する「SNAM サステナビリティ・インデックス」の構成銘柄に選定されています。同インデックスは、ESG の評価が高い企業に幅広く投資する複数の年金基金・機関投資家向けのSRI（社会的責任投資）ファンドであり、長期的な観点から企業価値を評価することを通じて、長期投資家の資産形成に寄与することを目的とされたものです。



環境における表彰など

「エコアクション 21」（環境マネジメントシステム）認証・登録

環境省が策定した日本独自の環境マネジメントシステム(EMS)である「エコアクション 21」の認証・登録を、野村不動産マスターファンド投資法人はJ-REITとして初めて、野村不動産プライベート投資法人は、私募REITとして初めて取得しました。



®環境省

エコアクション21
認証番号 0012949



®環境省

エコアクション21
認証番号 0013469



GRESB リアルエステイト評価、開示評価

当社グループは、2023年実施のGRESB[※](Global Real Estate Sustainability Benchmark)リアルエステイト評価において、野村不動産プライベート投資法人が「5star」野村不動産マスターファンド投資法人が「4star」を獲得しました。野村不動産ホールディングス、野村不動産マスターファンド投資法人が開示評価において最高水準の「A」を取得しました。

※ GRESBは不動産セクターの ESG配慮を図る年次のベンチマークで、国連責任投資原則を主導した欧州の主要年金基金グループを中心に 2009年に創設され、不動産会社、REITや私募不動産ファンドごとのサステナビリティへの取り組みを評価しています。



社会における表彰など

「健康経営優良法人 2023」に認定

健康経営への取り組みが評価され、野村不動産ホールディングス、野村不動産、野村不動産投資顧問、野村不動産ソリューションズ、野村不動産ライフ&スポーツ、野村不動産パートナーズ、プライムクロスの7社が「健康経営優良法人2023（大規模法人部門）」に認定されました。さらに、野村不動産ソリューションズは、大規模法人部門の健康経営優良法人上位500社である「ホワイト500[※]」にも認定されました。

※ ホワイト500は、経済産業省と日本健康会議が、健康経営において特に優良な取り組みを実践している企業を認定するものです。



☐ ニュースリリース

PRIDE指標で「ゴールド」「シルバー」「ブロンズ」を受賞

LGBT等のセクシャル・マイノリティに関する企業や団体の取り組みが評価される「PRIDE指標2023」において、野村不動産ホールディングス、野村不動産、野村不動産投資顧問、野村不動産ライフ&スポーツは「ゴールド」、野村不動産ソリューションズは「シルバー」、野村不動産パートナーズは「ブロンズ」に認定されました。

※ 「PRIDE指標」は、LGBTQに関するダイバーシティ・マネジメントの促進と定着を支援する任意団体work with Prideが2016年より創設した企業・団体のLGBTQなどの性的マイノリティに関する取り組みを表彰する制度です。



グッドデザイン賞22年連続受賞

当社グループでは、公益財団法人日本デザイン振興会による日本で唯一の総合的なデザイン評価・推奨制度であるグッドデザイン賞を22年連続で受賞しています。2023年度は、野村不動産において7プロジェクト受賞しました。



☐ 「グッドデザイン賞」への取り組み

イニシアチブ

国連グローバル・コンパクトに署名

野村不動産ホールディングスは、2019年5月に国連グローバル・コンパクトに署名しました。国連グローバル・コンパクトが定める10原則(人権・労働・環境・腐敗防止)を尊重し、より一層サステナビリティの取り組みを推進していきます。

国連グローバル・コンパクト

【人権】

原則1：人権擁護の支持と尊重

原則2：人権侵害への非加担

【労働】

原則3：結社の自由と団体交渉権の承認

原則4：強制労働の排除

原則5：児童労働の実効的な廃止

原則6：雇用と職業の差別撤廃

【環境】

原則7：環境問題の予防的アプローチ

原則8：環境に対する責任のイニシアティブ

原則9：環境にやさしい技術の開発と普及

【腐敗防止】

原則10：強要や贈収賄を含むあらゆる形態の腐敗防止の取り組み

WE SUPPORT



責任投資原則に署名

野村不動産投資顧問と当社グループの英国資産運用会社である Lothbury Investment Management は、環境・社会・ガバナンスの課題を投資の意思決定に取り組むことを提唱している「責任投資原則(PRI)」の基本的な考え方に賛同し、署名しています。

Signatory of:



RE100に加盟

野村不動産ホールディングスは、2022年1月、事業活動で使用する電力を100%再生可能エネルギー由来の電力で調達することを目標とする国際的イニシアチブRE100に加盟しました。



[☞ ニュースリリース](#)

[☞ RE100](#)

SBT (Science Based Targets) 認定を取得

野村不動産ホールディングスは、温室効果ガス排出量削減目標に関しての国際的イニシアチブである「SBT (Science Based Targets)」の認定を取得しています。

[☞ The Science Based Targets initiative](#)



TCFD (気候関連財務情報開示タスクフォース) 提言に賛同

野村不動産ホールディングス、野村不動産投資顧問は、気候変動は事業継続に大きな影響を及ぼす重要な経営課題であると認識しており、さらに取り組みを推進するため2020年に「気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)」提言に賛同を表明しました。TCFDの提言に沿った情報開示を行い、持続可能な社会の実現に貢献していきます。



☐ TCFDへの対応

気候変動イニシアティブへ参加

野村不動産投資顧問は、気候変動対策に取り組む企業や自治体、NGO などの横断的な情報発信や意見交換を目的としたネットワークである「気候変動イニシアティブ」に参加しています。



☐ 気候変動イニシアティブ

「持続可能な社会の形成に向けた金融行動原則(21世紀金融行動原則)」に署名

野村不動産投資顧問は、持続可能な社会の形成のために必要な責任と役割を果たしたいと考える金融機関の行動指針とてまとめられた「持続可能な社会の形成に向けた金融行動原則(21世紀金融行動原則)」の考えに賛同し、署名しています。



UK Green Building Council (GBC、英国グリーンビルディング協会) メンバー

Lothbury Investment Management は、エネルギーや水、空調設備などにより環境性能の高い建物の認証を行っている UK Green Building Council (GBC、英国グリーンビルディング協会) に加盟・賛同しています。



自然関連財務情報開示タスクフォース(TNFD) フォーラムへの参画

野村不動産ホールディングスは、2022年7月に、自然資本及び生物多様性にかかるリスクや機会の適切な評価及び開示の枠組を構築する国際イニシアチブである「TNFD」の枠組構築の支援を行うことを目的として組織されたTNFDフォーラムへ参画しております。



「生物多様性のための30by30 (サーティ・バイ・サーティ) アライアンス」への参加

野村不動産ホールディングスは、2022年7月に「2030年までに陸と海の30%以上を健全な生態系として効果的に保全しようとする目標」の達成向け、環境省が事務局となっているアライアンスに参加しています。



経団連「生物多様性宣言・行動指針」への賛同

野村不動産ホールディングスは、2019年度、経団連「生物多様性宣言・行動指針」への賛同を表明しました。生物多様性への取り組みは、不動産開発や街づくりに携わる当社グループにとって重要な経営課題と考え、自然環境や生態系へ配慮した取り組みを推進していきます。



不動産協会「不動産業界における環境自主行動計画」の支持

当社グループは、会員である一般社団法人不動産協会の定める環境自主行動計画に従い、不動産業界における各事業活動に対して、エネルギー消費量の削減、エネルギー自立性の向上、廃棄物の削減、生物多様性の保全などに関する環境目標を支持し、求められる法令の基準以上のCO₂排出量の削減に取り組むことにより、気候変動への対策を推進していきます。

※ 一般社団法人不動産協会会員：

野村不動産株式会社、野村不動産ソリューションズ株式会社

NZAM (Net Zero Asset Management Initiative) への署名

野村不動産投資顧問株式会社は、運用資産における2050年ネットゼロを達成し、地球温暖化を1.5°Cに抑えることを目指す国際イニシアティブであるNZAMに賛同の上、2023年度に署名をしています。



方針類で賛同している国際的文書

野村不動産グループ 人権方針

- ・「国際人権章典」（「世界人権宣言」、「市民的及び政治的権利に関する国際規約」「経済的、社会的及び文化的権利に関する国際規約」）
- ・「労働における基本的原則及び権利に関するILO宣言」
- ・「国連グローバル・コンパクトの10原則」
- ・「子供の権利とビジネス原則」

野村不動産グループ 生物多様性方針

- ・「昆明・モンリオール生物多様性枠組」

加盟団体

- ☐ 一般社団法人 日本経済団体連合会
- ☐ 一般社団法人 不動産協会
- ☐ 公益社団法人 首都圏不動産公正取引協議会
- ☐ 一般社団法人 東京ビルディング協会
- ☐ 日本気候リーダーズ・パートナーシップ (JCLP)

方針一覧

カテゴリー		方針
サステナビリティ全般		野村不動産グループ サステナビリティポリシー
環境	生物多様性	野村不動産グループ 生物多様性方針
社会	人権	野村不動産グループ 人権方針
	D&I	野村不動産グループ ダイバーシティ & インクルージョン推進方針
	健康経営	野村不動産 健康経営宣言 野村不動産ソリューションズ 健康経営宣言 野村不動産パートナーズ 健康経営宣言 野村不動産ライフ&スポーツ 健康経営宣言 野村不動産ライフ&スポーツ 健康経営3つの約束 野村不動産コマース 健康経営宣言 野村不動産ホテルズ 健康経営宣言 プライムクロス 健康経営宣言
ガバナンス	コーポレートガバナンス	コーポレートガバナンスに関する基本方針
	調達ガイドライン	野村不動産グループ 調達ガイドライン